



引き続き、行政を厳しくチェックしてまいります

今年は、例年より早く春が訪れたようで、大変、心地よい季節になりました。日ごろは議員活動、後援会活動に対し、格別なるご理解、ご支援を賜りありがとうございます。

さて、3月議会は、2月19日から3月18日までの会期で開催され、平成22年度当初予算をはじめ、重要議案の審議がされ、上程議案の全てが可決されました。

22年度は、引き続き厳しい経済状況を反映し、市債の発行(市の借金)が21年度の107億円からさらに増額された130億円の予算が計上されました。

これからの市政運営は選択と集中が必要と考えます。無駄をそぎ落としながらも必要な分野にはしっかり予算化していくよう、私は引き続き、厳しいチェックと各種提案を続けてまいります。

今後も皆様からご指導をいただきながら、いい街づくりの一助となれるよう、しっかり汗をかいて働いてまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

豊田市議会議員 岡田耕一

市政改革・とよた市民の会 市民講座のご案内 テーマ:現実としての非武装国家～「軍隊をすてた国」コスタリカ

市政改革・とよた市民の会(代表 おかだ耕一市議)の今期の市民講座は「日本の安全保障」について考えます。その第1弾として、コスタリカ研究家の足立カ也氏をお迎えして講演会を行います。米軍普天間飛行場の移設先、日米安保条約の必要性、核抑止力についてなど、今後の安全保障について真剣に考える時期に来ていると思います。ぜひ一緒に考えてみませんか。



と き:平成22年4月4日(日)13:30~16:30 (受付13:00~)

ところ:豊田産業文化センター4階 45会議室

講 師:足立 カ也氏(コスタリカ研究家)

資料代:500円

主 催:市政改革・とよた市民の会

連絡先:おかだ耕一市議 090-2929-7529

とよた市民の会 無料法律相談のご案内

～派遣切り、
生活相談もどうぞ～

【開催日】

4月10日(土)・5月 8日(土)

6月12日(土)・7月10日(土)

【時 間】

午後1時30分~3時

【場 所】

豊田産業文化センター4階

【お問合せ】

小林おさむ 80-5323

弁護士に無料で相談できます。完全予約制といたしますのでご了承下さい。ご希望の方は前日までにご連絡ください。

**** バス旅行ご参加ありがとうございました ****



今年もおさむ会の協賛をいただき、2月7日・8日に第3回後援会親睦バス旅行(房総半島...小湊鯛の浦温泉)を企画しましたところ、114名(バス3台)のご参加を頂き、本当にありがとうございました。お陰で好天に恵まれ雄大な富士山もハイウエーから一望でき、また、強風の「海ほたる」そして温暖な房総など、数々思い出しますが、皆様如何でしたでしょうか。来年以降も計画する予定ですし、秋には第3回「親睦マレットゴルフ大会」も計画していますので、是非多くのご参加をお願いいたします。

なお、岡田市議も今年11年目に入り、幅広く活躍していますが、厳しい市財政状況の中ではありますが、益々働いて貰わなければなりません。

皆様の叱咤激励、そして、ご協力を心からお願い申し上げます。

おかだ耕一後援会 会長 森田 秋男

3号車 集合写真



2号車 集合写真



1号車 集合写真



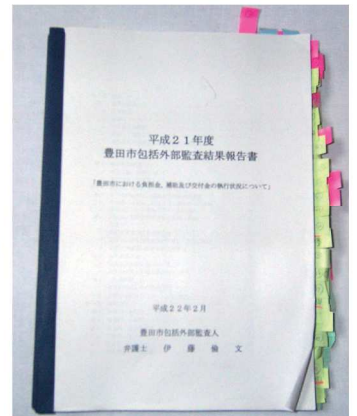
1. さらに補助金等の見直しを進めるべき

(答弁は福嶋総務部長、太田経営政策本部長)

本市では、職員で構成する豊田市委託・給付事務効率化委員会において、3年を限度に補助金の見直しを行っている。平成21年11月には、経営政策本部から「支出の最適化に向けた補助事業のあり方について」という資料が出され、方針や手順、分類と見直しイメージが示された。そのなかには、《行政経営懇話会による市民評価》も明記されている。そして、21年度の包括外部監査は「豊田市における負担金、補助及び交付金の執行状況について」をテーマに監査され、その結果報告書がこの2月に提出された。

包括外部監査の監査人は、「豊田市では、一般会計予算に占める補助金等の割合が約15%も占め、一旦交付が決まってしまうと、継続して執行される傾向は否定できず、見直しが十分とは言えない。また、20年9月のリーマンショックによる不況の影響で税収も激減している。改めて、財務執行を厳しく見直す必要があり、補助金等の交付の見直しが今まで以上に必要である」と指摘している。

私は、この2月で議員生活10年を迎えた。その間、一般質問をはじめ、決算審査、予算審査を通じて、補助金・交付金・負担金(以下、補助金等)の見直しを求めた発言を幾度となく繰り返してきた。そこで、今回も更なる見直しを求め、提言も含め質問する。



22年度予算に向けた補助金等の見直しは

質問 新年度予算に向け、どのように見直し作業が行われ、具体的に、どのような見直しがされたか。

答弁 本年度は、「支出の最適化」の一環として「補助金の一斉見直し」に着手した。見直しにあたっては、「補助金の最適化方針」を行政経営会議で確認し、基本ルールとした。その結果、平成22年度当初予算において、26事業1億7,000万円の削減効果が得られた。また、見直し方針及び各部局の見直し結果について、「行政経営懇話会」から意見を頂いた。

質問 包括外部監査でも非常に多くの指摘事項があるが、それ以外にも見直しすべき補助金等もあると思う。限りある財源の中から市民にとって、より有益な事業を推進するために、ここで、ゼロベースですべての補助金等の見直しをすべきではないか。

答弁 21年度、経営政策本部がまとめた「補助金の最適化方針」に沿って予算編成の中で内容の精査を行っていく。さらには、補助金検討プロジェクトの作業で23年度以降、129事業の廃止・補助率の見直しなどを行う予定である。また、引き続き、委託・給付事務効率化委員会においても、3年サイクルの見直し作業の中で審議・審査していく。

専門の第三者機関を設置し、補助金等を見直せ

質問 他市では、専門の第三者機関を設置し、補助金等の見直し作業を進めている自治体も多い。私は、過去何度も提言しているが、本市も公募市民を含めた専門の第三者機関を設置し、補助金等の見直し作業を進めるべきと考える。また、今回の包括外部監査では「豊田市委託・給付事務効率化委員会の委員のうち一定数については、外部委員(市職員ないし市OB職員以外の者)を選任すべき」と指摘されている。最低でもこれらは実現すべきだ。その考えは。

答弁 補助事業を個別に検討する際には、事業の背景にある複雑な事情を理解し、「公共性・公益性」の判断が必要になる。現在も補助制度運用の骨格的な部分については、第三者機関である行政経営懇話会に諮って意見を求めており、現段階で直ちに新たな第三者機関を設置することは難しいと考える。

限られた財源を有効活用する優先付けを行う仕組みをどのような形態がよいか考えたい。

質問 補助金等の見直しの第三者評価、庁内見直しの結果を市の広報やホームページで公表すべきだ。その考えは。

答弁 21年度は、補助金等の交付状況の公表に加え、22年度当初予算資料、「当初予算の概要」の中で補助金の見直し結果について公表をした。今後も引き続き市民目線での補助金等の「見える化」についての手法を研究していく。

補助金見直し作業を公開せよ

質問 国では、地方で先駆的に行われていた事業仕分けを昨年、公開し、進められた。事業の選定、進め方には評価が分かるが、私も丸1日、傍聴し、貴重な体験をした。手間やコストはかかるかもしれないが、補助金等の見直し作業を公開のうで行うことはできないか。市民の市政に対する関心、参画意識も高まると思う。



事業仕分け(11月16日)の光景。右から枝野議員、蓮舫議員。中央付近の発言者は杉並区立和田中 元校長の藤原和博氏。

答弁 今回の事業仕分けの関係で多くの市民の方が高い関心を持っていることは承知している。先ほど第三者機関の設置についての答弁で触れたが、限られた財源を有効活用する優先付けをどのような審査の場で設定するのが一番か、検討したい。

質問 本市には、補助金等の見直し、その対応を規定した条例、規則はない。しかし全国的には、補助金等の見直しを規定した条例を制定している自治体が増えつつある。例えば三重県、京都市、指宿市、薩摩川内市等の条例にも見直し規定がある。

そのうち、熊本県人吉市の補助金等基本条例を例に挙げると、第3条で、市の補助金制度の基本原則が明記され、第4条

で、3年を超えない範囲内で、補助金等の整理、廃止、その他の見直しを義務化している。第5条には審査にあたる第三者機関である補助金審査委員会の設置などを盛り込んでいる。また、8条では、「市長は、見直しの状況その他の補助金等に関する情報の積極的な公表に努める」と規定している。本市でもこのような、豊田市版補助金等基本条例を制定すべきと考える。その考えは。

答 弁 本市では現在「豊田市補助金等交付規則」を制定しており、その中で「補助金等の財源が市民からの税金であること」

を踏まえ「公正かつ効率的に使用すること」「市民の福祉に寄与すること」「市行政に貢献すること」などを規定している。また、それぞれの補助金の執行にあたっては、個別の補助金交付要綱を定め、補助金の公正な執行に努めている。「支出の最適化」に取り組む中で「補助金の最適化方針」を定め、今後は、この基本ルールに従って見直しをしていくこととなる。このように補助金の執行にあたっては、新たに条例の制定を待つまでもなく、すでに様々なルールを作っているの、当面はこのなかで対応できると考える。

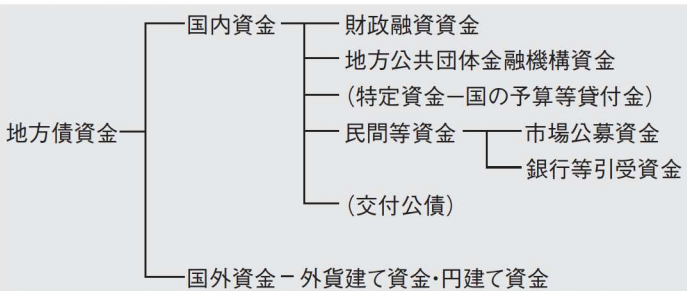
2.住民参加型市場公募債(市民債)導入の考えは？

(答弁は福嶋総務部長)

本市は数年前までは、基金残高および市債(市の借金)発行額も別表1、2のように健全財政を誇っていたが、平成21年度は107億円、22年度は、130億円もの市債発行を予算化している。

地方債資金の引受先について、分類すると別表3のとおり。今回、取り上げる住民参加型市場公募債(以下、市民債)は市場公募債に含まれ、平成14年から希望する自治体により、地元住民等を購入対象者として、発行できるようになった。近年、全国各地の自治体でも市民債を導入され、市民の行政に対する参画意識の高揚、調達先の多様化、低利での調達等、利点も多いと思う。私は本市においても市民債の導入を求め、質問する。

別表3 地方債資金の分類



市民債をどう評価するのか

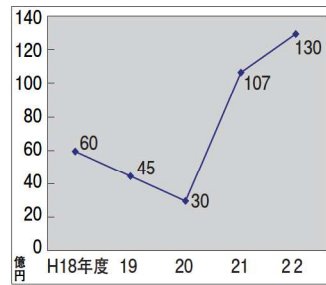
質問 私が認識する導入のメリットは、先に申し上げたとおりだが、デメリットとしては、金融機関への手数料や格付会社への審査費用、広報・チラシ発行や事務経費などのコスト面などがあげられる。本市は、市民債をどのように評価しているのか。

答 弁 メリットとしては、市民の行政への参加意識の高揚、市民に対する施策のPR、資金調達手法の多様化などが考えられる。一方、デメリットとしては、発行手続きが煩雑なうえ、発行にあたり引き受け金融機関に対し受託手数料をはじめとした各種手数料が必要となり、従来からの借り入れ方法と比べると資金調達コストが割高となること。また、償還方法も満期一括償還となるため、本市の通常の償還方法である元利均等償還と比べると償還利子が増えるうえ、元金償還時には一時的に過重な財政負担となるなど、財政面でのデメリットが大きいととらえている。なお、近年では制度開始当初とは違い、募集額に満たない事例もあり、必要な資金が調達できない可能性があることもリスクとして認識している。

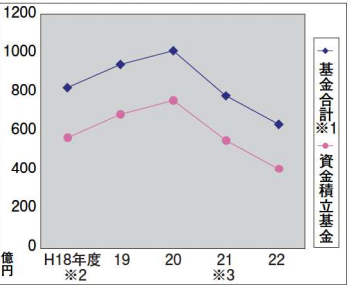
質問 今までに市民債の発行について調査、検討したことは。

答 弁 市民債は平成13年度に国から運用が許可された。これを受け本市では、14年度に調査、検討を行い、財政への影響等を考慮し、情報収集等に努めている。近年の全国的な導入状況は、18年度をピークに発行団体数、発行額共に減少している。

別表1 市債発行予算額の推移



別表2 基金残高の推移



- ※1 基金には資金積立基金、財産維持基金、資金運用基金の3つがあり、必要に応じて資金積立基金を取り崩す
- ※2 平成18年から20年度までの数値は決算により確定
- ※3 平成21年度、22年度は予算による数値

静岡県財政局提供:「しろくまロッシー債」チラシ

質問 市民債を発行する場合には、どの自治体でも具体的にどのような事業に充当するかを明確にしている。例えば、静岡市では、市立日本平動物園再整備事業にあてるため20年度から、この動物園で人気を集めるシロクマ「ロッシー」の名を付けた「ロッシー債」を発行している。「ロッシー債」は5年満期一括償還で、購入金額は、額面1万円から500万円まで21年度の利率は、

年0.68%で昨年度同様、10億円分を募集したところ応募総数1,164件、応募総額18億6,286万円の応募があった。

また、倉敷市では「倉敷よい子いっぱい債」と称して、学校教育施設整備、公園整備事業などに充てる資金として平成18年度から発行している。ちなみに2月16日から先着順で、15億円分の募集を始めたところ2月22日までに完売している。本市で言えば、鞍ヶ池公園の再整備や学校・こども園の再整備事業にもこうした起債が出来るではないか。仮に本市で導入する場合、どのような事業が適切と考えるか。

答 弁 市民債を発行するメリットの観点からは、市民の行政への参画意識が高まる「市民に身近な施設の整備」などが望ましいのではないかと考える。

ぜひ市民債の導入を

質問 本市の20年度の18億4,500万円分の銀行引受債の利率は0.9%で、政府保証債は1.1%だ。今後本市で発行する市民債の利率を「ロッキー債」の0.68%、「倉敷よい子いっぱい債」の0.65%と同水準であったとしても、必要経費を考えると財政的なメリットはあまりないかもしれない。しかし、市民の行政に対する参画意識の高揚とともに事業のPRや事業に対する市民の思いを反映するには、市民債の発行は有効な施策だと思う。22年度に市民債発行の考えはないか。

答弁 22年度の財政状況は、昨年より続く法人市民税の減収に加え、個人市民税の大幅な減収が見込まれるなど、さらに厳しい状況にある。市民債の導入にかかる財政上の負担を考慮すると、22年度に導入する考えはない。

再質問 財政上の負担は、実際にどのくらいになるのか。

再答弁 仮に10億円を5年以上の期間で発行するとしたら約2,300万円余分にかかる。

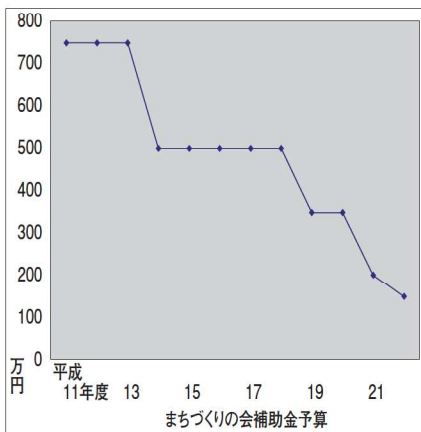
質問 通常、市民債の利率は新規発行国債の利回りに若干上乗せした利率とするものが多いが、「ふるさと」あるいは「地域」への貢献を名目に国債を下回る利率とするものもある。一例が、19年に発行した「ふくいふるさと債」だ。これも踏まえ、23年度以降に市民債の導入を前提とした検討を早急にすべきと考える。その考えはないか。

答弁 財政上の負担を考慮すれば、今後も当分の間は市民債を導入するハードルは高い。しかし、市民との共働によるまちづくりを推進していくうえでの施策のひとつとして、引き続き情報収集は行っていく。

おかだ耕一の小さな主張が22年度予算で実を結んだもの

1. 不適切な補助金を減額

「会員」向けにサッカーチケットを購入するなど、何でもその用途の不適切さを指摘し続けてきた「豊田スタジアムを活かしたまちづくりの会」への補助金を20年度の350万円から21年度は200万円に。そして、22年度はさらに150万円に減額した。



2. 広報とよたの契約見直し

昭和24年の創刊号以来、継続して1社が独占してきた広報とよたの印刷発注に関して、地元企業の育成、競争原理の導入を求める発言を繰り返してきた。22年度の業者選定において、初めてプロポーザル方式(複数の業者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること)を採用し、市内の4社から提案を受けた。その結果、選考委員会、指名審査会を経て、新たな業者が6月1日号より発行することとなった。



3. ホームページのバナー広告導入

税収増が期待できないなかで税収以外での歳入を増やす努力の必要性を訴え、さまざまな広告掲載等を提案してきた。22年度から市ホームページのバナー広告、職員給与明細への広告掲載をすることを決定。その広告収入として年額310万円を見込む。



お詫びと訂正

後援会会報No.45のP4「おかだ耕一の小さな主張」におきまして、間違いがありました。この項にある「全国議長会表彰」は「東海議長会表彰」の誤りでした。お詫び申し上げ、ここに訂正させていただきます。そして、1月27日にあらためて「全国議長会の10年勤続表彰」は辞退させていただきますことをご報告いたします。

おかだ耕一後援会収支報告

平成21年1月1日～12月31日までの収支報告です
平成22年3月19日 県選挙管理委員会報告済

収入の部		支出の部	
収入先	金額	支出先	金額
20年度からの繰越額	12,008	備品・消耗品費	52,941
寄附	1,734,200	機関紙の郵送費	500,266
個人(40名)	234,200	機関紙の印刷費	484,050
岡田 耕一	1,500,000	事務所費	622,920
事業 会費収入	2,181,900	光熱水費	30,704
預金利子	104	その他	44,726
		イベント費	2,180,565
収入合計	3,928,212	支出合計	3,916,172
		22年度への繰越額	12,040

多くの皆様からのご寄付ありがとうございました。

おかだ耕一を支えるカンパは下記へお願いいたします

三菱東京UFJ銀行 豊田支店 (普通) 1113815 おかだ耕一後援会

郵便振替 00820-9-205061 おかだ耕一後援会
《他行からの振込口座 9900 089(当座) 0205061 オカダコウイチコウエンカイ》

カンパ頂いた方は通帳にはお名前しか表示されません。お礼を申しあげたいため、ご一報下さるようお願いいたします。政治資金規正法により、おかだ耕一後援会は、企業・労働組合等の団体からの寄付は受けられません。

《連絡先》

TEL/090-2929-7529

FAX/88-9194

(こーいち)

<http://www.ko1.org/>

E-mail:okada@ko1.org

市政に関するさまざまな
疑問、質問、要望、情報等
お気軽にお寄せください。